

平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 隆持

問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長

(氏名) 竹内 健

TEL 03-5156-1111

定時株主総会開催予定日

平成24年6月19日

配当支払開始予定日

平成24年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,240,003	0.4	874,460	3.5	876,958	5.0	463,912	△5.4
23年3月期	4,224,273	△1.4	844,729	1.3	835,338	△0.1	490,485	△0.9

(注) 当社株主に帰属する当期包括利益 24年3月期 436,338百万円 (△3.2%) 23年3月期 450,909百万円 (△13.8%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11,187.34	—	9.4	12.8	20.6
23年3月期	11,797.07	—	10.3	12.3	20.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △13,472百万円 23年3月期 △5,508百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,948,082	5,108,771	5,062,527	72.9	122,083.91
23年3月期	6,791,593	4,877,594	4,850,436	71.4	116,969.29

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,110,559	△974,585	△378,616	522,078
23年3月期	1,287,037	△455,370	△421,969	765,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2,600.00	—	2,600.00	5,200.00	215,991	44.1	4.6
24年3月期	—	2,800.00	—	2,800.00	5,600.00	232,219	50.1	4.7
25年3月期(予想)	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00		44.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,450,000	5.0	900,000	2.9	903,000	3.0	557,000	20.1	13,432.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(詳細は、添付資料30頁をご覧ください)

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	43,650,000 株	23年3月期	43,650,000 株
24年3月期	2,182,399 株	23年3月期	2,182,399 株
24年3月期	41,467,601 株	23年3月期	41,576,859 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料16頁及び19頁をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次	1
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2～16
(2) 財政状態に関する分析	17
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	18
(4) 事業等のリスク	19
2. 企業集団の状況	20～21
3. 経営方針	22
(1) 会社の経営の基本方針	22
(2) 目標とする経営指標	22
(3) 中長期的な会社の経営戦略	22～23
(4) 会社の対処すべき課題	23～24
4. 連結財務諸表	25
(1) 連結貸借対照表	25～26
(2) 連結損益及び包括利益計算書	27
(3) 連結株主持分計算書	28
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	29
(5) 継続企業の前提に関する注記	30
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	30
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	30～31
5. 参考資料	32
(1) 2012年3月期 事業データ	32
(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等	33
(3) 財務指標（連結）の調整表	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概況

移动通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続いています。

そのような市場環境のなか、当社グループは、企業ビジョン「HEART～スマートイノベーションへの挑戦～」を掲げ、更なる成長と社会への新たな価値提供を目指しています。当期において、中期的な経営方針である「新たな成長を目指したドコモの変革とチャレンジ」のもと、更なるお客様満足度の向上に向けた様々な取り組みを推進した結果、外部評価機関から2年連続で「顧客満足度第1位」の評価を獲得することができました。また、2011年11月には「モバイルを核とした総合サービス企業」への進化を目指して、新たに「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」を策定しました。この中期ビジョンのもと、より安心・安全で便利・効率的な暮らしやビジネスが実現できるよう、スマートフォンを中心とした端末やサービスの更なる進化を目指すとともに、様々な産業やサービスとの融合による新たな価値創造へ向けた第一歩を踏み出しました。

2011年3月に発生した東日本大震災直後には、6,720局の無線局がサービス停止を余儀なくされましたが、早期にサービスエリアの復旧を実現し、同年4月末には被災した通信設備の応急復旧を完了、9月末には本格復旧を完了しました。さらに、新たな災害対策にも直ちに取り組み、大ゾーン基地局*の設置や基地局の無停電化など一連の施策についても、概ね完了しました。また、12月には東北復興新生支援室を設置し、これまで以上に被災地域の復興支援活動に迅速に取り組んでいます。

2011年6月以降、一連の通信障害が、s pモードシステムやパケット交換機などの通信設備の不具合に起因して発生しました。従来から、設備面や運用面での各種改善・強化に努めていましたが、結果としてお客様に多大なご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。当社グループは本事象の発生を真摯に受け止め、12月に社長を本部長とするネットワーク基盤高度化対策本部を設置するとともに発生原因への迅速な対策を行い、3月には通信設備の総点検を完了しました。さらに新型パケット交換機の増設などの抜本的な対策に取り組みました。今後もお客様に安心・安全にご利用いただけるよう、引き続きネットワーク基盤の強化に取り組み、お客様の信頼回復を図っていきます。

当期の業績については、携帯電話収入において音声収入は1,703億円減少したものの、スマートフォンの積極的な販売による利用者拡大により、パケット通信収入は1,489億円増加しました。また、「ケータイ補償 お届けサービス」の契約数の増加等によりその他の収入が157億円増加しました。端末機器販売においては、卸売販売数が増加したことなどにより端末機器販売収入が215億円増加しました。その結果、営業収益は前期に比べ157億円増の4兆2,400億円となりました。営業費用は継続的な経費の効率化に努めたことなどにより、140億円減の3兆3,655億円となりました。これらの結果、営業利益は、前期に比べ297億円増の8,745億円となりました。また、税引前利益8,770億円から税金等を控除した当社に帰属する当期純利益は、2011年11月30日付けで成立した改正税法に基づき、繰延税金資産（純額）の一部取崩しを行った結果、4,639億円となりました。

※ 大ゾーン基地局とは、災害時に複数の基地局が被害を受けて利用できなくなった場合に、従来、複数局により構成していたエリアを1局でカバーする基地局をいう。

当期における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	2011年3月期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2012年3月期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	42,243	42,400	157	0.4
営業費用	33,795	33,655	△140	△0.4
営業利益	8,447	8,745	297	3.5
営業外損益(△費用)	△94	25	119	—
税引前利益	8,353	8,770	416	5.0
法人税等	3,378	4,025	647	19.2
持分法による投資損益(△損失)	△55	△135	△80	△144.6
当期純利益	4,920	4,610	△310	△6.3
控除：非支配持分に帰属する 当期純損益(△利益)	△15	30	45	—
当社に帰属する当期純利益	4,905	4,639	△266	△5.4
EBITDAマージン(*)	37.1%	37.3%	0.2ポイント	—
ROCE(税引前)(*)	16.1%	16.5%	0.4ポイント	—
ROCE(税引後)(*)	9.5%	9.8%	0.3ポイント	—

(*) 算出過程については、34頁の「5.(3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区分	2011年3月期	2012年3月期	増減	増減率 (%)
無線通信サービス	37,469	37,411	△58	△0.2
携帯電話収入	34,071	33,857	△214	△0.6
音声収入	17,122	15,419	△1,703	△9.9
パケット通信収入	16,949	18,439	1,489	8.8
その他の収入	3,397	3,554	157	4.6
端末機器販売	4,774	4,989	215	4.5
合計	42,243	42,400	157	0.4

(注) 携帯電話収入の音声収入には、回線交換によるデータ通信を含んでいます。

営業費用

(単位：億円)

区分	2011年3月期	2012年3月期	増減	増減率 (%)
人件費	2,646	2,729	83	3.1
経費	20,776	21,176	400	1.9
減価償却費	6,931	6,848	△83	△1.2
固定資産除却費	443	403	△40	△9.1
通信設備使用料	2,613	2,112	△501	△19.2
租税公課	387	388	1	0.3
合計	33,795	33,655	△140	△0.4

② セグメント別の業績

【携帯電話事業】

当期末における携帯電話サービス契約数は6,000万契約を突破しました。そのうちXi（クロスィ）サービス契約数は222万契約、FOMAサービス契約数は5,791万契約となりました。なお、1993年3月に提供を開始し携帯電話の普及に大きく貢献したmoviaサービスについては、2012年3月31日をもって終了しました。また、パケット定額サービス契約数は、スマートフォンの普及拡大、新パケット定額サービスの導入などにより、3,630万契約となりました。さらに、「バリュープラン」の契約数は、当期末で4,521万契約となりました。

パケット通信収入は前期と比べ増加したものの、「バリュープラン」の浸透等の影響により音声収入が減少したため、当期の携帯電話収入は前期に比べ214億円減の3兆3,857億円となりました。端末機器販売収入に関しては、卸売販売数が増加したことなどにより前期に比べ増加しました。

以上の結果、当期における携帯電話事業営業収益は、前期に比べ199億円増の4兆1,106億円、携帯電話事業営業利益は前期に比べ296億円増の8,863億円となりました。

具体的な取り組みの状況は、次のとおりです。

《お客様満足度No.1》

当社グループは、「変革とチャレンジ」のもと、現場原点主義を徹底し、社員一丸となって、お客様視点での業務改革を進めました。また、ドコモショップやインフォメーションセンターなどのフロント部門を中心として、お客様の望んでいることに常に耳を傾け、着実に対応してきた結果、外部評価機関から次のような評価を獲得しました。

- 株式会社 J.D. パワー アジア・パシフィックが、個人のお客様を対象に実施した「2011年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM」^{※1}において、2年連続第1位の評価を得ました。
- 株式会社 J.D. パワー アジア・パシフィックが、法人のお客様を対象に実施した「2011年日本法人向け携帯電話・PHSサービス顧客満足度調査SM」^{※2}において、3年連続第1位の評価を得ました。
- 株式会社日経ビーピーコンサルティングが実施した「モバイルデータ通信端末満足度調査」^{※3}において、3年連続第1位の評価を得ました。

※1 J.D. パワー アジア・パシフィック 2010-2011年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM。2011年8月の期間中、日本国内在住の携帯電話利用者計31,200名からの回答を得た2011年調査結果による。

<http://www.jdpower.co.jp/>

※2 J.D. パワー アジア・パシフィック 2009-2011年日本法人向け携帯電話・PHSサービス顧客満足度調査SM。携帯電話・PHSサービスを提供する事業者に関して従業員100名以上の企業2,466社からの3,214件の回答を得た2011年調査結果による（1社につき最大2携帯電話・PHS事業者の評価を取得）。<http://www.jdpower.co.jp/>

※3 株式会社日経ビーピーコンサルティングの実施するモバイルデータ通信事業者の提供サービス（LTE、3G、WiMAX）に関する利用者の満足度調査「第3回モバイルデータ通信端末満足度調査」（2011年3月実施）による。

<http://consult.nikkeibp.co.jp/consult/news/2011/mobile0516/>

《スマートフォン の普及拡大》

スマートフォンの普及拡大を目指して、次の取り組みを実施しました。

〈新サービス〉

- スマートフォンに話しかけるだけで情報を調べて教えてくれたり、携帯電話の操作をしてくれる音声エージェント機能「しゃべってコンシェル」を2012年3月から無料にて提供を開始しました。例えば、電話やメールをしたい相手の名前を言うだけで、お客様の電話帳から検索し、ダイヤル画面やメール作成画面を表示するなどのサービスがご利用いただけます。
- 音声認識、翻訳、音声合成などの処理をドコモのネットワーク上で実施することにより、携帯電話端末の処理能力に依存せず、音声をリアルタイムで通訳する「通訳電話サービス」の試験サービスを実施しました。
- スマートフォン向け新サービスとして、多様なコンテンツやサービスを発見できるポータルサイト「dメニュー」やドコモ直営のコンテンツマーケットである「dマーケット」の提供を開始しました。
- スマートフォンをより安心・安全にご利用いただくため、スマートフォン向けウイルス対策サービス「ドコモ あんしんスキャン」を2011年7月から無料にて提供を開始しました。
- iモードでもご好評いただいている「iチャンネル」、「iコンシェル」、「ケータイデータお預かりサービス」などをスマートフォンにおいても提供を開始しました。

〈端末ラインナップ〉

- 幅広いお客様の多様なニーズにお応えする豊富な端末ラインナップを更に充実するとともに、お客様がスマートフォンをよりお選びいただきやすいよう、「ドコモ スマートフォン」を「docomo with series」と「docomo NEXT series」の2つのシリーズで展開しました。

〈料金サービス〉

- 2台目以降にタブレット端末をご購入のお客様を対象に、毎月のご利用料金を最大24か月間割り引くサービス「月々サポートセット割」を2011年6月に導入しました。

このような取り組みの結果、当期におけるスマートフォンの販売台数は大幅に伸び、前期に比べ約3.5倍の882万台、当期末のs pモード契約者数は959万契約となりました。

《X i のサービス展開》

2010年12月に提供を開始したX i サービスについては、データ通信に加えて新たに音声サービスの提供を開始するとともに、次の取り組みを実施しました。

- X i サービスのエリアについては、2011年7月より新たに全国主要6都市でのサービスを開始し、2012年1月末には全国の県庁所在地級都市へエリアを拡大するとともに、当期末には全国の政令指定都市においてもサービスを開始しました。当期末のX i サービスの基地局数は、7,000局を超えました。
- X i 対応スマートフォンの発売にあわせ、音声通話に対応した料金プラン「タイプX i (にねん含む)」の提供を開始し、ドコモ内の国内通話を24時間いつでも定額でご利用いただける「X i トーク24」の提供を開始しました。
- スマートフォンをご利用のお客様向けのX i パケット定額サービスについては、フラット型の「X i パケ・ホーダイ フラット」及び2段階型の「X i パケ・ホーダイ ダブル」の提供を開始し、データ通信専用プランでもX i 対応タブレット端末の発売にあわせ、新たに「X i データプラン フラット (にねん含む)」及び「X i データプラン2 (にねん含む)」の提供を開始しました。
- X i 対応タブレット端末等を2台目のデータ通信専用端末としてご利用のお客様を対象に、毎月のご利用料金を割り引くキャンペーン「X i ²割 (クロッシィ クロッシィ ワリ) キャンペーン」を開始

しました。

- X i 対応端末については、データ通信端末に加えて新たにスマートフォン、タブレット端末を発売し、ラインナップの拡充を図りました。

《料金サービスの拡充》

料金サービスの拡充を図るため、次の取り組みを実施しました。

- 学生や新規でご契約のそのご家族を対象に、お申込みから最大37か月間基本使用料を0円とし、さらにスマートフォンをご利用の場合は、同期間、パケット定額サービスの上限額を月額1,050円割り引くキャンペーン「応援学割2012」を実施しました。
- 3歳から12歳のお子様を対象に、新規お申込みから最大7か月間基本使用料を0円、その後も30か月間の基本使用料を月額390円とするキャンペーン「キッズ割」を実施しました。
- 主にメールやインターネット検索など少量のデータ通信向けにFOMAデータ通信専用定額プラン「定額データプラン128K バリュー」の提供を開始し、「定額データ128K割」をあわせてお申込みいただくことで月額1,580円の定額料金でご利用いただけるようにしました。また、お申込みから最大13か月間毎月のご利用料金の上限額を1,380円とするキャンペーンも実施しました。
- FOMAのパケット定額サービスをご利用のお客様を対象に、パソコン等の外部機器を接続した場合の毎月のご利用料金の上限額を8,190円としました。

《アフターサービスへの取り組み》

お客様満足度の更なる向上に向け、以下のとおり、継続的にアフターサービスの充実に取り組みました。

- 専門のコールセンタースタッフが遠隔で確認しながら、お客様ご自身のスマートフォンやタブレット端末の操作・設定を支援する「スマートフォンあんしん遠隔サポート」の提供を開始しました。
- 当社からの連絡後原則48時間以内に、エリア改善のご要望があるお客様を訪問するエリア品質調査の対応件数は、当期において約44,000件となりました。
- ドコモショップのスタッフが、お客様のご利用中の携帯電話の点検とクリーニングを行う「ケータイてんけん」の受付件数は、当期において854万件となりました。
- 水濡れ、紛失、全損などのトラブルを補償し、お電話いただくだけで同一機種・同一カラーの携帯電話（リフレッシュ品[※]・新品電池含む）を直接お届けする「ケータイ補償 お届けサービス」の契約数は、当期末において3,536万契約となりました。

※ リフレッシュ品とは、お客様より回収した携帯電話に故障修理、外側カバーの新品交換、品質の確認を行った上で、新品同様の状態に初期化した携帯電話をいう。

《法人営業の強化》

法人のお客様のビジネスシーンへの新たな価値の提供に向け、次の取り組みを実施しました。

- スマートフォンやタブレット端末を紛失した場合でも、端末のロックやデータの削除を遠隔で行うことができる法人向けクラウドサービス「スマートフォン遠隔制御サービス」の提供を開始しました。
- スマートフォン等を利用して外出先から社内情報の共有やスケジュールなどの様々な機能をご利用いただける法人向けクラウドサービス「モバイルグループウェア」の提供を開始しました。
- 社内通話を24時間定額でご利用いただける法人向け割引サービス「ビジネスシンプル（ビジネス通話割引）」の適用対象をX i サービスへ拡大するとともに、定額料を改定しました。
- スマートフォンやタブレット端末の多様なアプリケーションニーズに迅速に応える体制を構築し、更なる新規顧客開拓に向けた取り組みを進めるため、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマ

ートと資本・業務提携を実施しました。

- 多国籍企業のお客様を対象に、通信料金やサービスの提案など国を跨ったソリューションを一元的に提供するため、ボーダフォン社*との法人営業を中心とした事業提携を実施しました。

※ Vodafone Group Plc

《グローバル展開の推進》

国際サービスの更なる拡充や海外でのビジネス展開の推進に向け、次の取り組みを実施しました。

- 当期末において、国際ローミングサービスをご利用いただける国・地域の数は、次のとおりです。
 - ・音声通話・ショートメッセージサービス（SMS）：219
 - ・パケット通信サービス：194
 - ・テレビ電話：54
- 携帯電話の無料充電サービスや利用方法についてのお問い合わせに対応できる海外サポート拠点を18都市へ拡大しました。
- 当社の子会社でドイツのモバイルコンテンツ配信プラットフォーム事業者であるネットモバイル社*¹は、同国での銀行業及びクレジットカード事業に関するライセンスを所有するプライベートバンクBW社*²の筆頭株主となり、同社のサービス基盤と基幹システムを取り込むことで、金融・決済分野におけるサービス領域を拡大しました。
- 当社は海外におけるプラットフォーム・コンテンツ配信などの付加価値サービス事業を推進するため、ベトナムの最大手プロバイダであるVMG社*³の株式約25%を取得しました。

※1 net mobile AG

※2 Bankverein Werther AG

※3 VMG Media Joint Stock Company

《新たな価値創造への取り組み》

「モバイルを核とした総合サービス企業」を目指し、モバイルと産業・サービスの融合による新たな価値創造に向けて、次の取り組みを実施しました。

- 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントより発売された「PlayStation[®] Vita」*にてご利用可能なデータ通信専用プリペイドプラン「プリペイドデータプラン 20h」及び「プリペイドデータプラン 100h」の提供を開始しました。
- ドライバー向け情報提供サービス「ドコモ ドライブネット」をスマートフォンに対応させるとともに、スマートフォンと接続することで本格的なカーナビゲーションをご利用いただける「ドライブネット クレイドル 01」を発売しました。
- 複数の教育関連企業と連携し、スマートフォンやタブレット端末を利用した新たな学習支援サービス「ドコモゼミ」の提供を開始しました。

※ 「PlayStation」は、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの登録商標です。

主なサービスの契約数等の状況については、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2011年3月期末	2012年3月期末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	58,010	60,129	2,120	3.7
X i サービス	26	2,225	2,199	—
FOMAサービス	56,746	57,905	1,159	2.0
パケット定額サービス	31,921	36,295	4,374	13.7
iモード	48,141	42,321	△5,819	△12.1
s pモード	2,095	9,586	7,492	357.7
iチャンネル	16,233	16,124	△108	△0.7
i コンシェル	6,224	5,672	△552	△8.9

(注) 1 2011年3月期末の携帯電話サービス契約数には、m o v a サービス契約数を含めて記載しています。

2 携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

3 2008年3月3日より、「2 i n 1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。

販売数等

(単位：千台)

区分	2011年3月期	2012年3月期	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	19,055	22,089	3,033	15.9	
X i	新規	25	1,206	1,181	—
	移行	1	1,056	1,055	—
	買い増し	0	37	37	—
FOMA	新規	5,086	5,168	81	1.6
	移行	1,385	833	△552	△39.8
	買い増し	12,547	13,786	1,238	9.9
m o v a	新規	7	2	△5	△72.4
	取替	3	1	△2	△69.6
解約率	0.47%	0.60%	0.13ポイント	—	

(注) 新規：新規の回線契約

移行：FOMAまたはm o v aからX iへの契約変更及びX iまたはm o v aからFOMAへの契約変更

買い増し：X iからX iへの機種変更及びFOMAからFOMAへの機種変更

取替：X iまたはFOMAからm o v aへの契約変更及びm o v aからm o v aへの機種変更

ARPU等

(単位：円)

区分	2011年3月期	2012年3月期	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*) (Xi + FOMA + mova)	5,070	4,870	△200	△3.9
音声ARPU	2,530	2,200	△330	△13.0
パケットARPU	2,540	2,670	130	5.1
総合ARPU (FOMA)	5,120	4,890	△230	△4.5
音声ARPU	2,520	2,210	△310	△12.3
パケットARPU	2,600	2,680	80	3.1
総合ARPU (mova)	3,280	3,320	40	1.2
音声ARPU	2,720	2,760	40	1.5
パケットARPU	560	560	—	—
MOU(*) (Xi + FOMA + mova)	134分	126分	△8分	△6.0

(*)定義及び算定方法等については、33頁の「5. (2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

業績の状況は、次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	2011年3月期	2012年3月期	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	40,907	41,106	199	0.5
携帯電話事業営業利益 (△損失)	8,567	8,863	296	3.5

【その他事業】

《クレジットサービスの促進》

「おサイフケータイ」等でご利用いただけるクレジットブランド「iD」と、「iD」に対応したクレジットサービス「DCMX」の普及促進に努めました。

- クレジットブランド「iD」については、加盟店の開拓に努め、2012年2月には、すかいらーくグループの全国のファミリーレストラン約2,600店舗でのご利用が可能となりました。その結果、当期末における読み取り機の設置台数は、前期末に比べて3万台増加し、55万台となり、「iD」の会員数は、当期末で1,688万人となりました。
- クレジットサービス「DCMX」については、「DCMX GOLD」のサービスを改定、様々なキャンペーンを実施などにより、会員獲得及び利用促進に努めました。その結果、当期末における「DCMX」の契約数は、前期末に比べて63万契約増加し、1,295万契約となりました。

《新たな価値創造への取り組み》

「モバイルを核とした総合サービス企業」を目指し、モバイルと産業・サービスの融合による新たな価値創造に向けて、次の取り組みを実施しました。

- 2012年4月のモバキャス（V-Highマルチメディア放送^{※1}）サービス開始に向け、モバキャスの認定基幹放送事業者である株式会社mmbiに追加出資し、スマートフォン向け放送局「NOTTV（ノッティーヴィー）」によるサービス提供の準備を行い、対応端末2機種を発売しました。
- 事業シナジーの拡大を目的に、有機・低農薬野菜と無添加食品の会員制宅配サービスを提供する、らでいっしゅぼーや株式会社の株式公開買付けを行うとともに、同社及び株式会社ローソンと業務提携及び資本提携の検討について基本合意しました。
- 「ドコモプレミアクラブ」会員の顧客基盤と、株式会社インテージが保有するデータの分析・商品化に関するノウハウを融合して、企業のマーケティング活動に対して付加価値の高い支援を行うことを目的に業務提携を行い、2012年4月に株式会社ドコモ・インサイトマーケティングを設立しました。
- スマートフォン等を利用して、健康管理や病気予防のサポートを行うサービス「docomo Healthcare」の提供を開始しました。
- 健康・医療支援サービスの開発・提供を目的とした新会社設立を前提として、オムロンヘルスケア株式会社と資本・業務提携の検討を行う基本合意を締結しました。
- 「ドコモプレミアクラブ」会員専用の医療保険に、携帯電話から簡単にお申込みいただける保険サービス「ドコモ 医療保険」の提供を開始しました。
- 低環境負荷型の交通システムであるサイクルシェアリングを横浜市において開始しました。また、簡単に会員登録ができる汎用型サイクルシェアリングシステムを開発するとともに、移動距離・移動ルート・消費カロリーなどを表示できるサイクルアプリの提供を開始しました。
- 株式会社オークローンマーケティングによるTVメディアを主たるチャネルとした通信販売やドコモインタータッチ社^{※2}によるアジア・太平洋地域を中心としたホテル向け高速インターネット接続サービス、株式会社ディーツー コミュニケーションズによるiモードサイトを中心としたモバイル広告販売の提供などに引き続き取り組みました。

※1 地上テレビジョン放送の完全デジタル化に伴い利用可能となる207.5MHz以上222MHz以下の周波数を使用して行うモバイル向け専用放送。

※2 DOCOMO interTouch Pte. Ltd.

当期におけるその他事業営業収益は、前期に比べ42億円減の1,294億円、その他事業営業費用は前期に比べ43億円減の1,413億円となり、その他事業営業損失は119億円となりました。

業績の状況は、次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	2011年3月期	2012年3月期	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	1,336	1,294	△42	△3.1
その他事業営業利益(△損失)	△120	△119	1	1.0

③ 東日本大震災からの復旧と新たな災害対策

当社グループは東日本大震災により被災した通信設備の早期復旧を図るとともに、震災の教訓を踏まえて2011年4月に直ちに新たな災害対策を策定し、2012年2月末には概ねその実行を完了しました。また、事業継続計画（BCP）を含めた災害対策マニュアルを見直し、新防災対策設備の運用手順や大規模故障への対応についても十分に検証しました。

《復旧への取り組み》

震災発生後、直ちに本社と東北支社に災害対策本部を設置するとともに、NTTグループ各社や通信建設会社の協力のもと、被災した通信設備等の復旧に迅速に取り組みました。

具体的には、震災直後の緊急対策として、約30台の移動基地局車及び移動電源車や約400台の可搬型発電機などを配備しました。また総勢4,000人体制で伝送路の仮復旧や電源の回復などを順次進め、2011年4月末に被災した通信設備の応急復旧を完了、9月末には本格復旧までを完了しました。

《復興への支援》

被災地支援のため、「ドコモ被災地支援チャリティサイト」を開設し、お客様から寄せられた約10億円を寄付しました。この寄付金とは別に、当社は5億円を寄付しました。また、被災地域の復興活動に迅速に貢献できる事業運営体制として東北復興新生支援室を設置し、被災地への情報配信システムの導入やタブレット端末を活用した各種施策を実施しました。

《新たな災害対策》

○ 重要エリアにおける通信の確保

東日本大震災では巨大地震や津波による直接的被害と、広域かつ長時間の停電に伴う通信設備の機能停止や非常用電源が枯渇するなどの間接的被害で、通信の切断が多く発生しました。この経験を生かし、災害時に複数の基地局が被害を受けた場合でも、複数のエリアを一つの基地局でカバーできるよう、大ゾーン基地局を全国に104箇所設置しました。また、これまでの停電対策に加え、都道府県庁等が所在する重要エリアの通信を担う基地局を中心に、全国721の基地局で、自家用発電設備を設置して無停電化を図りました。さらに、全国1,070の基地局に、より大容量のバッテリーを設置し停電時にも24時間以上のサービス継続を可能にしました。

○ 被災エリアへの通信の確保に向けた迅速な対応

災害時に迅速に避難所や公共機関での通信が確保できるよう、衛星携帯電話の追加配備に引き続き取り組んでいます。

また、中断エリアの早期復旧を目的として、衛星回線に接続できる車載型移動基地局の配備を全国19台に倍増するとともに、新たに24台の可搬型基地局も追加配備しました。これにより、ケーブルや中継局などの地上設備が被災した場合に、衛星エントランス回線を利用したネットワークサービスの提供を可能としました。加えて、迅速なエリアの応急復旧ができるよう、非常用マイクロエントランス設備を全国に100区間分配備しました。

○ 災害時におけるお客様の更なる利便性向上

災害・避難情報や津波警報などを一斉配信するエリアメールのスマートフォン対応を順次実施するとともに、当社ホームページに掲載の復旧エリアマップについては、公開時間の短縮や視認性の向上などの機能拡充を図りました。また、2012年3月には大規模災害時に、家族・友人等の安否情報をパケット通信を利用して音声メッセージで届けることができる「災害用音声お届けサービス」の提供を開始しました。さらに、安否確認にご利用いただいている「災害用伝言板」の利便性を高め、これまで以上に容易に安否の登録・確認ができるよう、音声で使い方を案内するアプリケーションソフトの提供を開始しました。

《節電に対する取り組み》

当社グループは、東日本大震災以降の電力不足に対応するため、2011年7月から9月までの間、研究開発拠点を含めたオフィスにおいて、節電のための各種施策を実施しました。

具体的には、照明二分の一消灯、空調設定温度の変更、クールビズ（ノーネクタイ、ノー上着）の推奨、時間外労働の自粛と一斉退社デーの実施、月・火曜日への週休日変更等による夏期における使用電力の削減に努めました。

ドコモショップにおいても、お客様のご協力をいたadenaなかで、照明の削減や、空調設定温度の変更、ショップスタッフのクールビズなどにも取り組みました。また、店舗照明へのLED設置も進めています。

当社グループは、社会的要請にも最大限応えながら、地球環境保全に向けて更なる節電に取り組んでいきます。

④ 一連の通信障害への対策

当社グループは、一連の通信障害の発生及び総務省からの行政指導を真摯に受け止め、2011年12月に設置した社長を本部長とするネットワーク基盤高度化対策本部のもと、お客様の信頼回復に努めるべく全社的な原因究明と再発防止策を迅速に実施しました。なお、その内容について、2012年3月末に同省へ報告しました。

今後も、通信設備の更なる信頼性の向上を目指して、スマートフォン5,000万台にも耐えうるネットワーク基盤の高度化に取り組んでいきます。

《一連の通信障害の概要》

通信障害の概要は、次のとおりです。

通信障害の発生日	影響地域	影響利用者数	発生した事象
2011年 6月 6日	関東甲信越	約150万人	Xi・FOMA・mov a等で音声・パケット通信が利用しづらい
2011年 8月 16日	全国	約110万人	s pモードのパケット通信が利用しづらい
2011年 12月 20日	関西	約2万人	s pモードメールで一部利用者のメールアドレスが別の利用者のメールアドレスに置き換わる
2012年 1月 1日	全国	約260万人	s pモードメールの送受信がしづらい（不達メッセージが届かない）
2012年 1月 25日	東京都内	約252万人	FOMAの音声・パケット通信が利用しづらい

《発生した通信障害への対策》

通信障害が発生した設備等に対して、保守部門と開発部門が一体となり原因究明と対策の検討を行い、各事象に対する不具合の修正や処理能力の向上、設備の増強などの対策を次のとおり完了しました。

発生した通信障害	主な対策内容
2011年 6月 6日	サービス制御装置で輻輳が発生しないためのソフトウェアの改修 等
2011年 8月 16日	ネットワーク認証サーバの設備増強、 ネットワーク認証サーバの更なる処理能力の向上 等
2011年 12月 20日	ユーザ管理サーバの内部処理見直し、 信号処理手順の見直しによる負荷の軽減、 ネットワーク認証サーバのバッファサイズの拡大 等
2012年 1月 1日	メール情報サーバの内部処理見直し
2012年 1月 25日	パケット交換機の処理能力の総点検、 信号量を把握した上での新型パケット交換機への切替

《再発防止に向けた更なる対策》

今後も全国的に同様の事象が発生しないよう、再発の防止に向けたネットワーク基盤の高度化、工事の無事故化を図るため、処理能力・処理方式の改善や工事手順の見直しなどの対策に次のとおり取り組んでいます。

対象項目		対策内容	完了(予定)時期
処理能力に関する対策	パケット交換機への対策	処理能力総点検結果を踏まえたパケット交換機の設備増設	2012年 4月
		新型パケット交換機の更なる処理能力向上	2012年 8月
	s pモードシステムへの対策	新規に開発したメール情報サーバの導入	2012年 2月
		スマートフォンの増加に対応するソフトウェアの改善、ネットワーク機器の増設	2012年 12月
	バーストラフィックへの対策	接続ルートが故障した場合の処理変更	2012年 4月
		サービス制御装置が予備機に切り替わった場合の処理変更	2012年 8月
制御信号増加への対策	1回の無線接続で複数のアプリケーションが通信できるように無線接続手順を変更	2012年 12月	
処理方式に関する対策	s pモード及びm o p e r a接続手順の変更 (IPアドレスの不一致が発生しない接続手順への変更)		2012年 3月
	方式検討においてユーザ識別情報の不一致防止のためのチェック観点を追加		2012年 1月
ソフトウェア品質に関する対策	開発ドキュメントの整備と試験の強化		2012年 3月
工事品質に関する対策	工事のお客様影響度の把握、工事情報の社内共有、工事中の不測の事態に備えた回復手順等の事前確認		2012年 2月
	お客様影響を最小化するための工事内容に応じた実施時間帯のルール化 等		2012年 2月

以上に加え、ネットワーク負荷低減に向けたアプリケーション提供者への協力依頼とG S M A*での活動などを継続的に実施していきます。

また、当社グループでは本対策の実施とあわせて、当社の通信設備等に対して全145項目、256,966件に及ぶ総点検を実施しました。これらの全社体制での対策及び総点検により、通信ネットワークが安定して運用できる状態であることを確認するとともに、増加する制御信号への対策など、今後のスマートフォントラフィックに対するネットワーク基盤の強化に取り組んでいます。

さらに、お客様への影響を十分考慮した工事計画・工事方法の見直しやネットワーク運用状況に関する情報のお客様への迅速・正確な提供のための改善などを図りました。今後も、お客様に安心・安全にご利用いただけるよう、より一層の通信ネットワークの信頼性向上に努めていきます。

* GSMA とは、携帯通信事業者の業界団体である GSM Association の略称をいう。

設備投資の状況

当期に実施した主要な設備投資の内容は、次のとおりです。

《電気通信設備への設備投資》

- お客様の声に即応したきめ細かな対応を実施し、FOMAサービスエリアの更なる品質向上に取り組むとともに、Xiサービスのネットワーク構築を効果的に展開しました。その結果、FOMAサービスの屋外基地局数は67,100局、屋内基地局数は31,700局となり、前期末に比べて、それぞれ4,300局、2,500局増加しました。また、Xiサービスの基地局数は、当期末において7,000局となりました。
- 動画等のリッチコンテンツの快適な利用環境の提供、スマートフォンの普及拡大に伴う通信量の増加への対応などのため、更なる通信設備の増強に取り組みました。
- 新たな災害対策として、大ゾーン基地局を全国に104箇所設置するとともに、全国の重要エリアの通信を担う基地局において、自家用発電設備を設置した無停電化や大容量バッテリーによる24時間化などに取り組みました。
- 一連の通信障害に対する再発防止策を含む十全な対策として、spモードシステムの認証サーバの増設、spモードシステムの新規メール情報サーバの導入や新型パケット交換機の増設などを実施しました。

《効率化及び低コスト化への取り組み》

- ネットワークのIP化を進めることにより、ネットワークのシンプル化、装置の集約化・大容量化を図るとともに、物品調達価格の低減にも取り組みました。
- 周囲の環境や通信量などの条件を考慮し、様々なタイプの中から最適な装置を用いて、エリアの構築及び品質改善を効率的に行いました。

以上の結果、当期の設備投資額合計は前期に比べ8.7%増の7,268億円となりました。

設備投資額

(単位：億円)

区分	2011年3月期	2012年3月期	増減	増減率 (%)
設備投資合計	6,685	7,268	584	8.7
携帯電話事業	5,208	5,617	409	7.9
その他(情報システム等)	1,477	1,652	175	11.8

2013年3月期の連結業績見通し

移動通信市場は、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続くと想定されます。このような市場環境のもと、各種取組みを実施することにより、2012年3月期に引き続き、2013年3月期の連結業績は増収増益を見込んでおります。

営業収益については、月々サポート及びVoIP※の影響等による音声収入の低減はあるものの、スマートフォン販売強化、Xiへの移行勧奨、パケット利用促進などを行うことによるパケット通信収入の増加及び端末機器販売収入の増加を見込み、前期に比べ2,100億円増の4兆4,500億円を見込んでおります。営業費用については、コスト効率化の取組みを推進するものの、信頼性向上に向けたネットワーク基盤の高度化の取組みや、将来の収益拡大に向けた施策及び販売数の増加に伴う端末機器原価の増加により、1,845億円増の3兆5,500億円を見込んでおります。その結果、営業利益は前期に比べ255億円増の9,000億円を見込んでおります。

※ VoIPとは、インターネット等を利用して音声データを送受信する技術であり、Voice over Internet Protocolの略称をいう。

(単位：億円)

区分	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
営業収益	42,400	44,500	2,100	5.0
営業利益	8,745	9,000	255	2.9
税引前利益	8,770	9,030	260	3.0
当社に帰属する当期純利益	4,639	5,570	931	20.1
設備投資	7,268	7,350	82	1.1
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	5,035	4,400	△635	△12.6
EBITDA(*)	15,833	16,260	427	2.7
EBITDAマージン(*)	37.3%	36.5%	△0.8ポイント	—
ROCE (税引前) (*)	16.5%	16.5%	—	—
ROCE (税引後) (*)	9.8%	10.2%	0.4ポイント	—

(*)2013年3月期(予想)及び2012年3月期(実績)の算出過程については、34頁の「5.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(注) 移動通信市場は技術革新、新規事業者の参入等の理由により市場環境の変化が速い市場であり、当社グループはかかる市場環境の変化に対応するため、料金施策等の収支に与える影響の大きい施策を期中において実施する可能性があります。これらの施策の期中における実施時期は当社の状況・他社の動向等を総合的に判断して決定するため、必ずしも予め確定していません。かかる施策は、その実施時期によっては第2四半期連結累計期間の業績予想に大きな変動を与える可能性があるため、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績予想については投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあります。従って、業績予想は通期のみ記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

(単位：億円)

区分	2011年3月期末	2012年3月期末	増減	増減率 (%)
総資産	67,916	69,481	1,565	2.3
株主資本	48,504	50,625	2,121	4.4
負債	19,140	18,393	△747	△3.9
(再掲)有利子負債	4,284	2,567	△1,717	△40.1
株主資本比率	71.4%	72.9%	1.5ポイント	—
時価ベースの株主資本比率(*)	89.3%	82.0%	△7.3ポイント	—
負債比率	8.1%	4.8%	△3.3ポイント	—

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額(※)÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

(※) 株式時価総額：期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)

(*) 算出過程については、34頁の「5. (3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

② キャッシュ・フローの状況

当期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆1,106億円の収入となりました。前期比では、1,765億円(13.7%)キャッシュ・フローが減少していますが、これは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金の回収の減少、顧客による携帯端末の割賦購入に伴う立替代金の回収が減少したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、9,746億円の支出となりました。前期比では、5,192億円(114.0%)支出が増加していますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資による支出の増加、関連当事者への短期預け金償還による収入が減少したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3,786億円の支出となりました。前期比では、434億円(10.3%)支出が減少しておりますが、これは、子会社の増資に伴う非支配持分からの払込みによる収入の増加、自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比較して2,435億円(31.8%)減少し、5,221億円となりました。

(単位：億円)

区分	2011年3月期	2012年3月期	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,870	11,106	△1,765	△13.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,554	△9,746	△5,192	△114.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,220	△3,786	434	10.3
フリー・キャッシュ・フロー	8,317	1,360	△6,957	△83.7
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)(*)	5,898	5,035	△863	△14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	33.3%	20.4%	△12.9ポイント	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	256.2	430.4	174.2	—

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額

資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー(特殊要因除く)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー(特殊要因除く)÷支払利息(※)

(※) 支払利息は、29頁「4. (4) 連結キャッシュ・フロー計算書」の下欄「キャッシュ・フローに関する補足情報」に記載の現金支払額を使用

(*) 算出過程については、34頁の「5. (3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、連結業績及び連結配当性向にも配慮し、安定的な配当の継続に努めています。また、自己株式の取得についても、弾力的な実施を引き続き検討していきます。取得した自己株式の保有については、原則として発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える部分は年度末等に一括して消却することを検討していきます。

内部留保資金については、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、その他の投資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携による事業領域の拡大などにより企業価値の向上に努めていきます。

② 当期の配当

2012年3月期の配当については、中間配当として1株当たり2,800円を実施しましたが、期末配当は1株当たり2,800円とし、年間配当を1株当たり5,600円とさせていただきます予定です。

③ 次期の配当

2013年3月期の年間配当については、1株当たり6,000円（うち中間配当3,000円、期末配当3,000円）とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、魅力的な端末の展開、新規事業者の参入など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することあり得ること

2. 企業集団の状況

当社は、日本電信電話株式会社(NTT)を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでいます。

同時に、当社、子会社 127 社及び関連会社 32 社は、NTTドコモグループ(当社グループ)を形成し、事業を展開しています。

当社グループにおけるセグメント及び各社の位置付けは、次のとおりです。

[セグメントの内容]

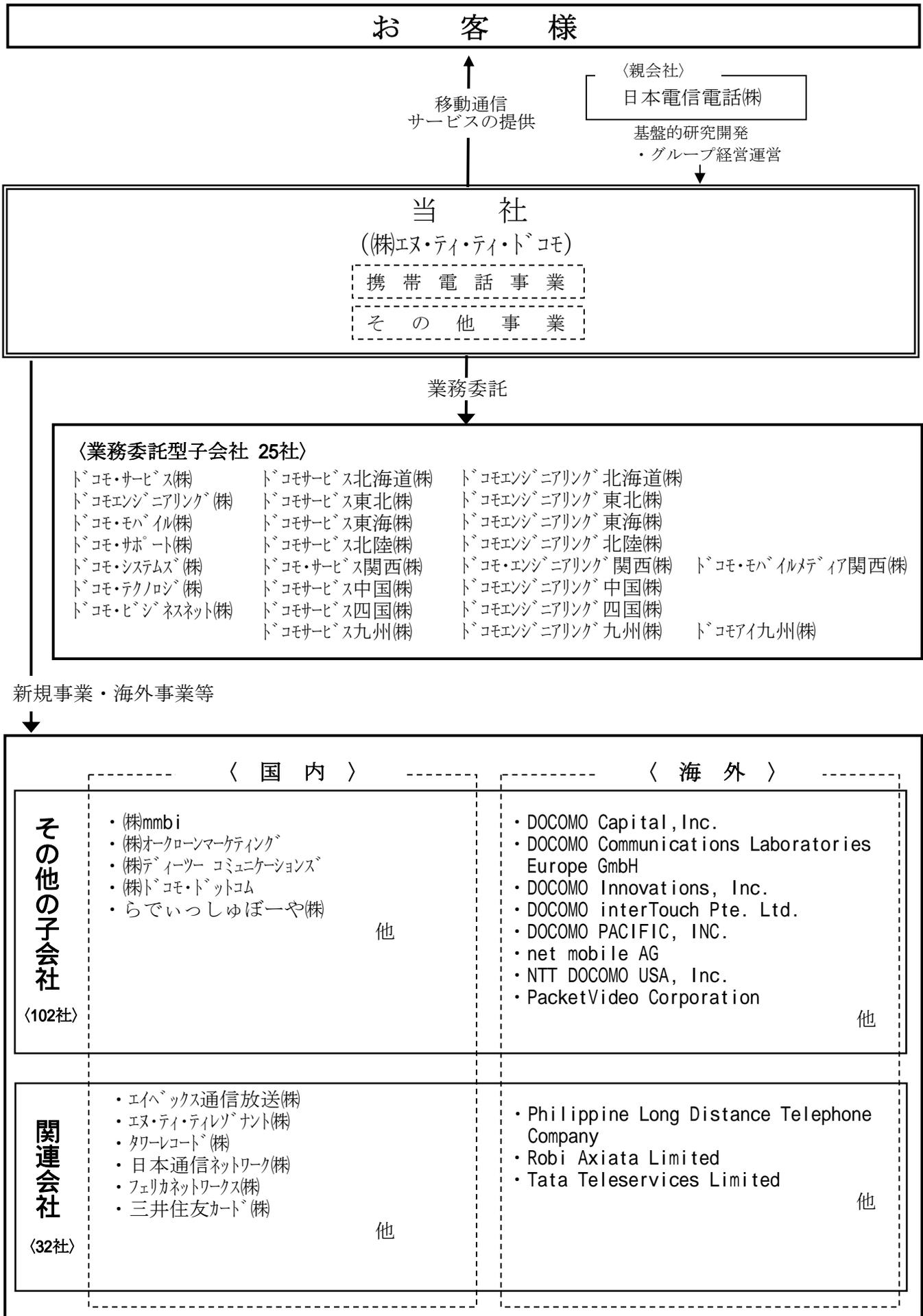
セグメント	主要な事業内容
携 帯 電 話 事 業	携帯電話サービス (X i サービス、FOMAサービス、m o v a サービス)、 パケット通信サービス、国際電話サービス、衛星電話サービス、各サービスの端末機 器販売 等
そ の 他 事 業	クレジットサービス、通信販売、ホテル向けインターネット接続サービス、 モバイル広告販売 等

(注) m o v a サービスについては、2012年3月31日をもってサービスを終了しました。

[当社グループ各社の位置付け]

- (1) 当社は、全国において携帯電話事業及びその他事業を行っています。
- (2) 業務委託型子会社 25 社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社の業務の一部を担あるいはサポートを行っています。
- (3) その他の子会社 102 社、関連会社 32 社は、海外の移動通信市場や技術の研究・調査に従事する法人、海外事業及び新規事業の展開を目的とした会社などにより構成されています。

以上を系統図で示すと、次のとおりです。



2012年3月31日現在

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」という企業理念のもと、FOMA及びX iサービスの普及拡大を基本にコアビジネスの充実強化を図るとともに、お客様の生活やビジネスに役に立つサービスの提供を通じてモバイルマルチメディアを推進していくことで、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

わが国の移動通信市場は成熟期を迎え、当社グループは、一層の経営体質強化に向けて、利益性の観点からEBITDAマージンを重要な経営指標とするとともに、投下資本の効率性の観点からROCEについても重要な経営指標としています。EBITDAマージンは35%以上の維持・継続、ROCEは20%以上の達成にそれぞれ努めることで、企業価値の最大化を図っていきます。

(注) EBITDAマージン：EBITDA÷営業収益

EBITDA：営業利益+減価償却費+有形固定資産売却・除却損

ROCE：営業利益÷(株主資本+有利子負債) <株主資本・有利子負債は前期末・当期末の平均値>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～

当社グループは、2011年11月に「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」を発表しました。この中期ビジョンは、2008年度に発表した「新たな成長を目指したドコモの変革とチャレンジ」を更に加速し、2010年度に発表した当社グループの2020年ビジョン「HEART～スマートイノベーションへの挑戦～」を実現するために策定したものです。

2012年度において、当社グループは引き続き「お客様満足度向上」に努めるなかで、この中期ビジョンに沿って「モバイルのサービス進化」と「産業・サービスの融合による新たな価値創造」の取り組みを「ドコモのクラウド」で加速させ、お客様一人ひとりの暮らしやビジネスがより安心・安全で便利・効率的になることにより、より充実したスマートライフの実現を目指します。

《モバイルのサービス進化に向けた取り組み》

これまでスマートフォンを中心とした多彩なデバイスにおいて、サービス・端末の進化に取り組んできましたが、今後も更なるモバイルのサービス進化に向けてオープンな環境のもと、自由で広がりのあるサービス・コンテンツや快適な操作性の進化に取り組み、お客様の更なる楽しさや便利さを追求していきます。端末については、オープンな環境のもとで魅力的な機能を搭載し、一人ひとりのお客様に合った端末の品揃えを充実させていきます。例えば、防水やおサイフケータイといったお客様ニーズの高い機能、X i、「NOT TV」などの新機能・新サービス、「緊急地震速報」などの安心・安全をサポートする機能を搭載していきます。

また、サービスについては、お客様にこれまでにない楽しさや便利さを提供するため、例えば、1つの共通IDを複数の機器で利用し、お客様の状況や好みに応じた最適な端末で様々なサービスが利用できるマルチデバイス環境を実現するとともに、新たなセンサ技術を取り入れ、気温や気圧、放射線量など環境情報を蓄積・情報処理することで新たなサービスの提供を可能とします。

一方、端末やサービスの進化に合わせて、お客様に安定した通信環境を提供していく取り組みも重要になります。当社グループは、高速・大容量・低遅延が特徴のX iサービスを中心としたネットワーク容量の拡大などにより増大するトラフィックに対応します。

このような取り組みにより、2015年度にはスマートフォン契約数4,000万契約、X iサービス契約数3,000万契約を目指します。また、2015年度には2011年度比で約1.5倍のポケット通信収入を目指します。

《産業・サービスの融合による新たな価値創造》

これまで当社は、通信事業者としてモバイルの可能性を追求してきました。これからは、アライアンス企業との協業により、様々な産業・サービスとモバイルとの融合を通じたイノベーションに取り組み、新たな価値を創造し、新しい市場の創出に取り組みます。

放送・電子書籍といったメディア・コンテンツ事業、クレジットや保険といった金融・決済事業などのモバイルと相乗効果の高い8分野の事業領域において、マジョリティ出資を基本とした戦略投資を実施していきます。例えば、当期において、当社はコマース事業の一環として、らでいっしゅぼーや株式会社の株式公開買付けを行いました。同社のリソースを活用して、食の安心・安全への取り組み、高齢化社会に向けたソリューションの提供、環境保全・農業問題への対応などの課題に取り組みます。また、グローバル事業については、海外キャリアとの出資・提携を推進するとともに、拡大する幅広いお客様との接点を活用し、プラットフォーム事業も積極的に展開していきます。

このような取り組みにより、新たな事業領域における 2015 年度の営業収益については、2011 年度比で約 2.5 倍の約 1 兆円を目指します。

《ドコモのクラウド》

コンシューマ向けに幅広いサービスを支える基盤である「パーソナル」クラウド、新しいビジネススタイルを提供するソリューション基盤である「ビジネス」クラウド、ネットワークでの高度な情報処理・通信処理により通信キャリアならではの付加価値を提供するネットワーククラウドにて、モバイルのサービス進化や、産業・サービスの融合による新たな価値創造に取り組んでいきます。

② 新たな成長を目指したドコモの変革とチャレンジ

「新たな成長を目指したドコモの変革とチャレンジ」の具体的な内容については、2009年3月期決算短信(2009年4月28日開示)をご参照ください。なお、当該決算短信により開示を行った内容から変更はありません。

決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

① 東日本大震災で得た教訓を踏まえた新たな災害対策

当社グループは、概ね 2012 年 2 月末に完了した新たな災害対策に加えて、お客様への更なる安心・安全の提供を目指して、通信ネットワークの安全性・信頼性への取り組みを継続していきます。

なお、新たな災害対策については、11 頁の「1. (1) 経営成績に関する分析 ③東日本大震災からの復旧と新たな災害対策」をご参照ください。

《重要施設の分散化》

首都直下型地震を想定し、首都圏に集中している重要設備について、関西・九州への分散化に引き続き取り組みます。具体的には、九州にスマートフォンのパケット通信プラットフォームのバックアップセンター、関西には顧客情報管理システムのバックアップセンターを構築します。

《グリーン基地局への取り組み》

グリーン電力制御技術を利用し、震災に強く環境にも優しい次世代グリーン基地局への取り組みを推進し、太陽・風力発電及びバイオ系燃料電池を使用するエコ発電の活用、リチウムイオン電池を使用したピーク電力の削減などに取り組みます。

《その他災害対策への取り組み》

見直した災害対策マニュアルに基づき、総合防災訓練・情報伝達訓練などを実施していきます。また、指定公共機関として自衛隊など外部機関との連携強化を図ります。

② 一連の通信障害における再発防止に向けた更なる対策

当社グループは、今後もお客様に安心・安全にご利用いただけるよう、増加する制御信号への対策など、今後のスマートフォントラフィックに対するネットワーク基盤を強化し、より一層の信頼性の向上に努めます。

なお、今後の再発防止に向けた具体的な対策の詳細については、13頁の「1. (1) 経営成績に関する分析 ④一連の通信障害への対策」をご参照ください。

③ 経営基盤の強化

コスト効率化については、持続的な成長に向けた経営基盤確保のため、業務の全国最適化及びネットワーク・販売関連費用などの更なる効率化を目指します。

CSRの推進については、「一人ひとりに、安定した品質で、安心・安全を実現して、地球環境を守りながら」を重要テーマとして、様々な活動に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンスについては、当社グループの適正な運営を確保するための体制（内部統制システム）の整備を通じ、引き続き当社グループのコンプライアンス及びリスク管理などを徹底していくとともに、全てのステークホルダーの方々の信頼を得ていきたいと考えています。

当社グループは、これまでお客様とともに培った事業基盤を強みとして、モバイル領域だけでなく新たな事業領域においても、お客様の声をしっかりと受け止め、安心してサービスをご利用いただくための取り組みを一丸となって推進し、お客様にこれからも信頼していただける企業集団を目指します。2012年度はこれらの取り組みを実行し、営業利益目標である9,000億円の達成を目指します。また、株主還元についても経営の重要課題の一つと位置付け、連結業績及び連結配当性向にも配意し、引き続き安定的な配当に努めていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2011年3月31日)		当連結会計年度 (2012年3月31日)		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資 産)		%		%		
流 動 資 産						
現金及び現金同等物	765,551		522,078		△	243,473
短期投資	141,028		371,504			230,476
売上債権	762,411		963,001			200,590
クレジット未収債権	160,446		189,163			28,717
貸倒引当金	△ 18,021		△ 23,550		△	5,529
棚卸資産	146,357		146,563			206
繰延税金資産	83,609		76,858		△	6,751
前払費用及び その他の流動資産	113,918		112,644		△	1,274
流動資産合計	2,155,299	31.7	2,358,261	33.9		202,962
有 形 固 定 資 産						
無線通信設備	5,569,818		5,700,951			131,133
建物及び構築物	845,588		867,553			21,965
工具、器具及び備品	507,914		520,469			12,555
土地	198,842		199,802			960
建設仮勘定	95,251		133,068			37,817
減価償却累計額	△ 4,694,094		△ 4,885,546		△	191,452
有形固定資産合計(純額)	2,523,319	37.2	2,536,297	36.5		12,978
投 資 そ の 他 の 資 産						
関連会社投資	525,456		480,111		△	45,345
市場性のある有価証券 及びその他の投資	128,138		128,389			251
無形固定資産(純額)	672,256		680,831			8,575
営 業 権	205,573		204,890		△	683
そ の 他 の 資 産	249,919		255,747			5,828
繰延税金資産	331,633		303,556		△	28,077
投資その他の資産合計	2,112,975	31.1	2,053,524	29.6	△	59,451
資 産 合 計	6,791,593	100.0	6,948,082	100.0		156,489

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2011年3月31日)		当連結会計年度 (2012年3月31日)		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負債・資本)		%		%		
流 動 負 債						
1 年 以 内 返 済 予 定 務	173,102		75,428		△	97,674
長 期 借 入 債 務						
短 期 借 入 金	276		733			457
仕 入 債 務	609,337		738,783			129,446
未 払 人 件 費	54,801		55,917			1,116
未 払 利 息	916		767		△	149
未 払 法 人 税 等	162,032		150,327		△	11,705
そ の 他 の 流 動 負 債	122,704		132,048			9,344
流 動 負 債 合 計	1,123,168	16.5	1,154,003	16.6		30,835
固 定 負 債						
長 期 借 入 債 務	255,000		180,519		△	74,481
ポイントプログラム引当金	199,587		173,136		△	26,451
退 職 給 付 引 当 金	152,647		160,107			7,460
そ の 他 の 固 定 負 債	183,597		171,546		△	12,051
固 定 負 債 合 計	790,831	11.7	685,308	9.9	△	105,523
負 債 合 計	1,913,999	28.2	1,839,311	26.5	△	74,688
資 本						
株 主 資 本						
資 本 金	949,680		949,680			-
資 本 剰 余 金	732,914		732,592		△	322
利 益 剰 余 金	3,621,965		3,861,952			239,987
その他の包括利益(△損失)累積額	△ 76,955		△ 104,529		△	27,574
自 己 株 式	△ 377,168		△ 377,168			-
株 主 資 本 合 計	4,850,436		5,062,527			212,091
非 支 配 持 分	27,158		46,244			19,086
資 本 合 計	4,877,594	71.8	5,108,771	73.5		231,177
負 債 ・ 資 本 合 計	6,791,593	100.0	6,948,082	100.0		156,489

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 〔 2010年4月1日から 2011年3月31日まで 〕		当連結会計年度 〔 2011年4月1日から 2012年3月31日まで 〕		増減(△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
営 業 収 益		%		%		
無線通信サービス	3,746,869		3,741,114		△	5,755
端末機器販売	477,404		498,889			21,485
営業収益合計	4,224,273	100.0	4,240,003	100.0		15,730
営 業 費 用						
サービス原価	896,502		893,943		△	2,559
端末機器原価	662,829		695,008			32,179
減価償却費	693,063		684,783		△	8,280
販売費及び一般管理費	1,127,150		1,091,809		△	35,341
営業費用合計	3,379,544	80.0	3,365,543	79.4	△	14,001
営業利益	844,729	20.0	874,460	20.6		29,731
営業外損益(△費用)						
支払利息	△ 4,943		△ 2,774			2,169
受取利息	1,326		1,376			50
その他(純額)	△ 5,774		3,896			9,670
営業外損益(△費用)合計	△ 9,391	△0.2	2,498	0.1		11,889
税引前利益	835,338	19.8	876,958	20.7		41,620
法人税等						
当年度分	355,734		339,866		△	15,868
繰延税額	△ 17,897		62,668			80,565
法人税等合計	337,837	8.0	402,534	9.5		64,697
持分法による投資損益(△損失)	△ 5,508	△0.2	△ 13,472	△0.3	△	7,964
当期純利益	491,993	11.6	460,952	10.9	△	31,041
控除:非支配持分に帰属する 当期純損益(△利益)	△ 1,508	△0.0	2,960	0.0		4,468
当社に帰属する当期純利益	490,485	11.6	463,912	10.9	△	26,573

当期純利益	491,993		460,952		△	31,041
その他の包括利益(△損失)						
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△ 5,294		3,895			9,189
未実現デリバティブ評価損益(△損失)	4		△ 2		△	6
為替換算調整額	△ 27,902		△ 28,998		△	1,096
年金債務調整額	△ 6,433		△ 2,483			3,950
その他の包括利益(△損失)合計	△ 39,625		△ 27,588			12,037
包括利益合計	452,368		433,364		△	19,004
控除:非支配持分に帰属する 包括損益(△利益)合計	△ 1,459		2,974			4,433
当社に帰属する包括利益合計	450,909	10.7	436,338	10.3	△	14,571

1株当たり情報(単位:円)						
期中加重平均発行済普通株式数 -基本的及び希薄化後(単位:株)	41,576,859		41,467,601		△	109,258
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する当期純利益	11,797.07		11,187.34		△	609.73

(3) 連結株主持分計算書

前連結会計年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
2010年3月31日 残高	949,680	757,109	3,347,830	△ 37,379	△ 381,363	4,635,877	26,569	4,662,446
自己株式の取得					△ 20,000	△ 20,000		△ 20,000
自己株式の消却		△ 24,195			24,195	-		-
当社株主への現金配当金			△ 216,350			△ 216,350		△ 216,350
非支配持分への現金配当金						-	△ 1,243	△ 1,243
新規連結子会社の取得						-		-
非支配持分からの払込み						-		-
その他						-	373	373
包括利益								
当期純利益			490,485			490,485	1,508	491,993
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)				△ 5,293		△ 5,293	△ 1	△ 5,294
未実現デリバティブ 評価損益(△損失)				4		4		4
為替換算調整額				△ 27,854		△ 27,854	△ 48	△ 27,902
年金債務調整額				△ 6,433		△ 6,433		△ 6,433
2011年3月31日 残高	949,680	732,914	3,621,965	△ 76,955	△ 377,168	4,850,436	27,158	4,877,594

当連結会計年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
2011年3月31日 残高	949,680	732,914	3,621,965	△ 76,955	△ 377,168	4,850,436	27,158	4,877,594
自己株式の取得						-		-
自己株式の消却						-		-
当社株主への現金配当金			△ 223,925			△ 223,925		△ 223,925
非支配持分への現金配当金						-	△ 1,280	△ 1,280
新規連結子会社の取得						-	1,746	1,746
非支配持分からの払込み		△ 322				△ 322	21,655	21,333
その他						-	△ 61	△ 61
包括利益								
当期純利益			463,912			463,912	△ 2,960	460,952
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)				3,895		3,895	△ 0	3,895
未実現デリバティブ 評価損益(△損失)				△ 2		△ 2		△ 2
為替換算調整額				△ 28,984		△ 28,984	△ 14	△ 28,998
年金債務調整額				△ 2,483		△ 2,483	0	△ 2,483
2012年3月31日 残高	949,680	732,592	3,861,952	△ 104,529	△ 377,168	5,062,527	46,244	5,108,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔2010年4月1日から 2011年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔2011年4月1日から 2012年3月31日まで〕	
	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益		491,993		460,952
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費		693,063		684,783
繰延税額	△	22,563		52,176
有形固定資産売却・除却損		27,936		24,055
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損		13,424		4,030
持分法による投資損益（△利益）		10,539		24,208
関連会社からの受取配当金		12,757		12,052
資産及び負債の増減：				
売上債権の増減額（増加：△）		75,200	△	198,538
クレジット未収債権の増減額（増加：△）	△	19,746	△	14,584
貸倒引当金の増減額（減少：△）		2,469		5,388
棚卸資産の増減額（増加：△）	△	5,217		245
前払費用及びその他の流動資産の増減額（増加：△）	△	2,753		338
長期期末割賦債権の増減額（増加：△）		7,029	△	12,809
仕入債務の増減額（減少：△）	△	30,988		94,747
未払法人税等の増減額（減少：△）	△	23,805	△	11,751
その他の流動負債の増減額（減少：△）	△	14,464		7,361
ポイントプログラム引当金の増減額（減少：△）		47,959	△	26,451
退職給付引当金の増減額（減少：△）		14,203		7,095
その他の固定負債の増減額（減少：△）	△	8,791	△	12,296
その他		18,792		9,558
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,287,037		1,110,559
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出	△	423,119	△	480,416
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△	250,757	△	237,070
長期投資による支出	△	11,746	△	35,582
長期投資の売却による収入		3,946		2,540
新規連結子会社の取得による支出（取得現金控除後）	△	7,678	△	3,624
短期投資による支出	△	745,602	△	1,164,203
短期投資の償還による収入		917,492		1,023,698
関連当事者への長期預け金預入れによる支出	△	20,000		-
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	△	20,000	△	80,000
関連当事者への短期預け金償還による収入		110,000		-
その他	△	7,906		72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	455,370	△	974,585
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期借入債務の返済による支出	△	180,075	△	171,879
短期借入金増加による収入		717		4,991
短期借入金返済による支出	△	488	△	4,467
キャピタル・リース負債の返済による支出	△	4,597	△	4,380
自己株式の取得による支出	△	20,000		-
現金配当金の支払額	△	216,283	△	223,865
非支配持分からの払込みによる収入		-		21,333
その他	△	1,243	△	349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	421,969	△	378,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	1,862	△	831
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		407,836	△	243,473
現金及び現金同等物の期首残高		357,715		765,551
現金及び現金同等物の期末残高		765,551		522,078
キャッシュ・フローに関する補足情報				
各連結会計年度の現金受取額：				
還付法人税等		301		251
各連結会計年度の現金支払額：				
支払利息（資産化された利息控除後）		5,023		2,922
法人税等		378,998		351,964
現金支出を伴わない投資及び財務活動：				
キャピタル・リースによる資産の取得		5,631		2,036
自己株式消却額		24,195		-

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理

2011年4月1日より、2009年10月に米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）が公表した会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）2009-13「収益認識（トピック605）：複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」を適用しています。ASU2009-13は、複数の構成要素からなる契約において契約対価を各構成要素に配分する際に、販売価格に関する販売者固有の客観的証拠または第三者証拠がいずれも存在しない場合には見積販売価格を利用することを求め、残余法の適用を禁止するものです。ASU2009-13の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

公正価値の測定及び開示

2012年1月1日より、2011年5月にFASBが公表したASU2011-04「公正価値の測定（トピック820）：米国会計基準及び国際財務報告基準における公正価値の測定及び開示に係る規定の共通化のための改訂」を適用しています。ASU2011-04は、米国会計基準及び国際財務報告基準における、公正価値の測定及び公正価値の情報の開示に係る規定を共通化することを目的としたものであり、その実現のため、公正価値の測定及び開示に関する既存の規定を明確化し、一部の原則もしくは規定を変更するものです。ASU2011-04の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 2010年4月1日から 2011年3月31日まで				
	携帯電話事業	その他事業	合計	調整	連結
営業収益	4,090,659	133,614	4,224,273	—	4,224,273
営業費用	3,233,925	145,619	3,379,544	—	3,379,544
営業利益(△損失)	856,734	△12,005	844,729	—	844,729
資産	4,843,925	286,338	5,130,263	1,661,330	6,791,593
減価償却費	682,029	11,034	693,063	—	693,063
設備投資額	520,770	4,759	525,529	142,947	668,476

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで				
	携帯電話事業	その他事業	合計	調整	連結
営業収益	4,110,585	129,418	4,240,003	—	4,240,003
営業費用	3,224,241	141,302	3,365,543	—	3,365,543
営業利益(△損失)	886,344	△11,884	874,460	—	874,460
資産	4,970,087	343,293	5,313,380	1,634,702	6,948,082
減価償却費	674,330	10,453	684,783	—	684,783
設備投資額	561,661	23,584	585,245	141,588	726,833

「調整」には、特定のセグメントに分類することができない共有資産の金額や、特定のセグメントに分類されない電気通信事業用の建物及び共有設備に関連した設備投資額が含まれています。

海外で発生した営業収益及び海外における長期性資産の金額には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

② 税効果会計

2011年11月30日、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が成立し、法人税率等が変更されることとなりました。この改正により、2012年度以降及び2015年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び負債の金額の算定に適用される法定実効税率は、それぞれ40.8%から38.1%及び35.8%に低下しました。この税率変更の影響により、法案の成立日において繰延税金資産(純額)は36,454百万円減少し、当社に帰属する当期純利益は36,582百万円減少しています。

③ その他注記事項

自己株式の取得及び消却

当社は、当連結会計年度に関する自己株式の取得の決議及び当連結会計年度における自己株式の取得を行っていません。また、当連結会計年度における自己株式の消却を行っていません。

④ 後発事象

該当事項はありません。

5. 参考資料

(1) 2012年3月期 事業データ

(年間予想は2012年4月27日発表)

		【参考】 2011年3月期 年間実績	2012年3月期 年間実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	【参考】 2013年3月期 年間予想
				(4～6月) 実績	(7～9月) 実績	(10～12月) 実績	(1～3月) 実績	
契約数等								
携帯電話契約数	千契約	58,010	60,129	58,415	58,993	59,624	60,129	62,930
Xi	千契約	26	2,225	121	389	1,139	2,225	10,290
FOMA (1)	千契約	56,746	57,905	57,324	57,862	57,962	57,905	52,640
(再) 通信モジュールサービス (FOMA)	千契約	1,606	2,330	1,724	1,871	2,061	2,330	—
mov a (2)	千契約	1,239	0	969	743	523	0	—
(再) 通信モジュールサービス (D o P a)	千契約	363	0	306	254	202	0	—
プリペイド契約数	千契約	21	256	16	12	200	256	—
パケット定額サービス契約数	千契約	31,921	36,295	33,109	34,267	35,153	36,295	—
純増数 (3)	千契約	1,928	2,120	405	578	631	505	2,800
Xi	千契約	26	2,199	96	267	751	1,086	8,070
FOMA (1)	千契約	3,542	1,159	578	538	100	△ 57	△ 5,270
mov a	千契約	△ 1,640	△ 1,239	△ 269	△ 227	△ 220	△ 523	—
解約率 (3)	%	0.47	0.60	0.49	0.50	0.59	0.82	—
携帯電話 (Xi+FOMA+mov a) 販売数 (4)	千	19,055	22,089	4,645	5,701	5,066	6,677	—
iモード契約数	千契約	48,141	42,321	47,450	46,183	44,737	42,321	34,170
s pモード契約数	千契約	2,095	9,586	3,296	5,375	6,971	9,586	19,130
iチャネル契約数	千契約	16,233	16,124	15,705	15,886	15,830	16,124	—
iコンシェル契約数	千契約	6,224	5,672	6,135	6,007	5,761	5,672	—
DCMX契約数 (5)	千契約	12,321	12,949	12,463	12,686	12,776	12,949	13,480
ARPU・MOU								
ARPU								
総合ARPU (Xi+FOMA+mov a) (6)	円/月・契約	5,070	4,870	4,960	4,970	4,880	4,680	4,570
音声ARPU (7)	円/月・契約	2,530	2,200	2,340	2,280	2,190	1,980	1,690
パケットARPU	円/月・契約	2,540	2,670	2,620	2,690	2,690	2,700	2,880
(再) 国際サービスARPU (8)	円/月・契約	90	90	80	90	90	80	90
総合ARPU (FOMA) (6)	円/月・契約	5,120	4,890	4,980	5,000	4,910	4,690	—
音声ARPU (7)	円/月・契約	2,520	2,210	2,340	2,290	2,210	2,010	—
パケットARPU	円/月・契約	2,600	2,680	2,640	2,710	2,700	2,680	—
(再) 国際サービスARPU (8)	円/月・契約	90	90	80	90	90	80	—
総合ARPU (mov a) (6)	円/月・契約	3,280	3,320	3,230	3,260	3,290	3,860	—
音声ARPU (7)	円/月・契約	2,720	2,760	2,680	2,700	2,730	3,250	—
パケットARPU	円/月・契約	560	560	550	560	560	610	—
(再) 国際サービスARPU (8)	円/月・契約	0	0	0	10	10	10	—
MOU								
MOU (Xi+FOMA+mov a) (9)	分/月・契約	134	126	128	129	126	121	—
MOU (FOMA) (9)	分/月・契約	137	127	129	129	128	122	—
MOU (mov a) (9)	分/月・契約	44	38	39	39	33	35	—

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び稼働契約数の算出方法については、33頁の「5.(2)ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- 2008年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- mov aサービスについては、2012年3月31日をもってサービスを終了しました
- 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- 新規の回線契約、FOMAまたはmov aからXiへの契約変更、Xiまたはmov aからFOMAへの契約変更、XiまたはFOMAからmov aへの契約変更、XiからXiへの機種変更、FOMAからFOMAへの機種変更及びmov aからmov aへの機種変更の合計
- DCMX mini契約数を含む
- 通信モジュールサービス、電話番号保管サービス及びメールアドレス保管サービス関連収入及び契約数を含めず算出
- 回線交換によるデータ通信を含む
- 音声及びパケット通信を含む
- 通信モジュールサービス、電話番号保管サービス及びメールアドレス保管サービスの契約数を含めず算出

(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等

① ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われています。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入(毎月発生する基本使用料、通話料及び通信料)を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されています。従って、ARPUの算定からは各月の平均的な利用状況を表さない契約事務手数料等は除いています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものと考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU (Minutes Of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

② ARPUの算定式

a. 総合ARPU(Xi+FOMA+mova) : 音声ARPU(Xi+FOMA+mova) + パケットARPU(Xi+FOMA+mova)

- ・ 音声ARPU(Xi+FOMA+mova) : 音声ARPU(Xi+FOMA+mova) 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数(Xi+FOMA+mova)
- ・ パケットARPU(Xi+FOMA+mova) : パケットARPU(Xi+FOMA+mova) 関連収入(基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数(Xi+FOMA+mova)

b. 総合ARPU(FOMA) : 音声ARPU(FOMA) + パケットARPU(FOMA)

- ・ 音声ARPU(FOMA) : 音声ARPU(FOMA) 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数(FOMA)
- ・ パケットARPU(FOMA) : パケットARPU(FOMA) 関連収入(基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数(FOMA)

c. 総合ARPU(mova) : 音声ARPU(mova) + パケットARPU(mova)

- ・ 音声ARPU(mova) : 音声ARPU(mova) 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数(mova)
- ・ パケットARPU(mova) : パケットARPU(mova) 関連収入(基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数(mova)

③ 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数 ((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2) の合計

(注) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」及び「メールアドレス保管」は、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めていません。

(3) 財務指標(連結)の調整表

2013年3月期通期(予想)の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っております。

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位:億円)

	2013年3月期通期 (予想)	2011年3月期 通期	2012年3月期 通期
a. EBITDA	16,260	15,657	15,833
減価償却費	△ 6,950	△ 6,931	△ 6,848
有形固定資産売却・除却損	△ 310	△ 279	△ 241
営業利益	9,000	8,447	8,745
営業外損益(△費用)	30	△ 94	25
法人税等	△ 3,440	△ 3,378	△ 4,025
持分法による投資損益(△損失)	△ 100	△ 55	△ 135
控除:非支配持分に帰属する当期純損益(△利益)	80	△ 15	30
b. 当社に帰属する当期純利益	5,570	4,905	4,639
c. 営業収益	44,500	42,243	42,400
EBITDAマージン(=a/c)	36.5%	37.1%	37.3%
売上高当期純利益率(=b/c)	12.5%	11.6%	10.9%

(注)当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーションS-K Item10(e)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE(税引後)

(単位:億円)

	2013年3月期通期 (予想)	2011年3月期 通期	2012年3月期 通期
a. 営業利益	9,000	8,447	8,745
b. 税引後営業利益(=a*(1-実効税率))	5,571	5,001	5,177
c. 使用総資本	54,397	52,625	52,990
ROCE(税引前)(=a/c)	16.5%	16.1%	16.5%
ROCE(税引後)(=b/c)	10.2%	9.5%	9.8%

(注)使用総資本=(前期末株主資本+当期末株主資本)/2+(前期末有利子負債+当期末有利子負債)/2
有利子負債=1年以内返済予定長期借入金+短期借入金+長期借入金
(2011年3月期通期及び2012年3月期通期:実効税率40.8%、2013年3月期通期(予想):実効税率38.1%)

3. フリー・キャッシュ・フロー(特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)

(単位:億円)

	2013年3月期通期 (予想)	2011年3月期 通期	2012年3月期 通期
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	4,400	5,898	5,035
特殊要因(注1)	-	-	△ 1,470
資金運用に伴う増減(注2)	-	2,419	△ 2,205
フリー・キャッシュ・フロー	4,400	8,317	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,350	△ 4,554	△ 9,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,750	12,870	11,106

(注1)特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

(注2)資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

2011年3月期通期及び2012年3月期通期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでおります。

2013年3月期通期(予想)の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減の予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでおりません。

4. 時価ベースの株主資本比率

(単位:億円)

	2013年3月期通期 (予想)	2011年3月期 通期	2012年3月期 通期
a. 株主資本	-	48,504	50,625
b. 株式時価総額	-	60,626	56,976
c. 総資産	-	67,916	69,481
株主資本比率(=a/c)	-	71.4%	72.9%
時価ベースの株主資本比率(=b/c)	-	89.3%	82.0%

(注)株式時価総額=期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)

2013年3月期通期(予想)の時価ベースの株主資本比率は、株式時価総額の予想が困難であるため、記載しておりません。